

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ウェルネット株式会社
【英訳名】	WELLNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮澤 一洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号NBF日比谷ビル26階
【電話番号】	03(3580)0199
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小島 敬一
【最寄りの連絡場所】	札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
【電話番号】	011(809)3301
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小島 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	12,668,031	18,894,124	6,443,369	10,062,347	-
経常利益(千円)	391,657	592,695	191,283	399,272	-
四半期純利益(千円)	229,008	421,191	110,630	267,191	-
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	667,782	-	-
発行済株式総数(株)	-	-	79,200	-	-
純資産額(千円)	-	-	2,657,224	3,387,444	2,578,718
総資産額(千円)	-	-	11,866,716	17,257,586	16,449,776
1株当たり純資産額(円)	-	-	33,550.82	40,471.74	33,403.52
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,930.29	5,205.79	1,396.85	3,192.30	-
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	2,820.85	-	1,363.55	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	22.4	19.6	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	531,988	290,731	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	918,390	18,120	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,913	551,009	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残 高(千円)	-	-	8,078,636	7,397,537	-
従業員数(人)	-	-	62	298	294

(注) 1. 当社グループは、第27期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、第27期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

2. 当社グループは、第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の回次については第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間に係る四半期財務諸表の数値を記載しております。

また、第27期第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	298(76)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	74(15)
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

当社は、第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較を行っておりません。

なお、当社グループのエネルギー事業では、主として冬季に消費量が増加するLPガス及び灯油の販売を行っているため、販売実績及び仕入実績の年間における割合は第3四半期連結会計期間が最も多く、その他の四半期連結会計期間は少なめとなる傾向があります。

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
IT事業(千円)	21,466	10,231
エネルギー事業(千円)	-	-
合計(千円)	21,466	10,231

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. エネルギー事業は、販売を主として行っているため受注実績を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
IT事業(千円)	7,428,787
エネルギー事業(千円)	2,633,559
合計(千円)	10,062,347

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱サークルKサンクス	5,870,940	58.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
IT事業(千円)	7,117,428
エネルギー事業(千円)	1,710,116
合計(千円)	8,827,545

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入原価によっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(注)第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っていません。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に持ち直しの傾向が見られるものの、自律性に乏しく、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは当連結会計期間を初年度とする中期経営計画を策定し、新たなグループ体制のもと、IT事業及びエネルギー事業において、諸施策を着実に実行してまいりました。各事業別の概況は以下のとおりとなっております。

IT事業における各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

マルチペイメントサービス

マルチペイメントサービスでは、既存契約事業者において、特にEコマース向けを中心に決済取扱量が堅調に増加しました。また、新規契約事業者の獲得を積極的に推進し、日本最大級のランニング情報サイトや公共料金分野における企業との契約締結など、顧客事業者分野の拡大を図りました。これらの結果、売上高が順調に増加しました。

オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービスでは、前事業年度の販売提携先の拡充が取扱店舗数の拡大とともに売上高増加に寄与したほか、既存販売提携先においても積極的な販促効果により売上高が増加しました。ネットDE受取サービスでは、引き続き新規契約事業者の獲得に積極的に取り組みました。また、コンビニとのネットワークを有効利用した新たなサービスとして、顧客がコンビニのKIOSK端末を利用して検定試験等の申込を行いスムーズに決済まで行うことができるサービスの提供を開始しました。これら決済の周辺領域へのサービス拡充に継続的に取り組み、サービスの付加価値向上を図っております。

電子認証サービス

電子認証サービスでは、引き続き、新規事業育成の柱として、サービス機能整備及び拡充に向けた取り組みに努めるとともに、持続的な事業成長に向けたサービス浸透に取り組んでおります。

以上の結果、IT事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は7,428百万円となりました。一方損益面では、連結体制移行及び本社移転に伴い体制強化費用が増加し、営業利益112百万円となりました。

エネルギー事業におきましては、原油価格市場の不安定な推移や、顧客の一層の節約志向並びに温暖化による消費量の減少など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当第2四半期連結会計期間においては、子会社の通期稼働など顧客数増による売上高増加に加え、仕入価格が比較的低位で安定し、コスト低減にも努めたことから、エネルギー事業の業績は順調に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は2,633百万円、営業利益177百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高10,062百万円、営業利益285百万円、経常利益399百万円、四半期純利益267百万円となりました。なお、営業外収益に負ののれん償却額69百万円が含まれております。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末比1,197百万円増加し、11,496百万円となりました。これは主として現金及び預金が546百万円、受取手形及び売掛金が816百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末比389百万円減少し、5,760百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から807百万円増加し、17,257百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末比331百万円増加し、11,367百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,038百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が940百万円、収納代行預り金が116百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末比332百万円減少し、2,502百万円となりました。これは主として長期借入金が139百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の13,870百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比808百万円増加し、3,387百万円となりました。これは主として自己株式が520百万円減少し、利益剰余金が294百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

(注)第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において営業活動により使用した資金は、1,301百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加1,069百万円であり、主な減少要因は収納代行預り金の減少1,807百万円及び売上債権の増加880百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において投資活動により獲得した資金は、76百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得125百万円及び無形固定資産の取得90百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、123百万円となりました。主な増加要因は、短期借入れによる純増100百万円及び長期借入れによる収入100百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出70百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4百万円であります。IT事業の電子認証サービスにおけるサービス機能拡充等の研究開発を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設が平成21年11月に完了しております。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)高たかはし	本社 (札幌市白石区)	エネルギー事業	本社 オフィス 販売施設	107,768	-	140,400 (3,148.00)	-	1,419	249,587	59 (20)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	273,120
計	273,120

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	115,019	115,019	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	115,019	115,019	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保新株予約権付社債(平成16年6月28日発行)

(平成16年6月11日臨時株主総会決議)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	-
新株予約権の数(個)	6(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 8,750
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部について行使請求することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 本社債と本新株予約権を分離して譲渡することはできない。ただし、本社債が消滅した場合はこの限りでない。 ・ 本社債消滅後に本新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

2. 当社が本新株予約権付社債の発行後、株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。本新株予約権付社債の発行後、当社が行使価額を下回る価額で普通株式を発行する場合には、次の算式により行使価額を調整します。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。

3. 第2回無担保新株予約権付社債は平成16年6月29日に繰上償還しております。
4. 平成16年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月1日付をもって株式1株を10株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
5. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
6. 上表の新株予約権は、全て子会社である株式会社一高たかはしが保有しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	115,019	-	667,782	-	3,509,216

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社一高たかはし	札幌市白石区流通センター5丁目7-1	31,025	26.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,160	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,766	4.14
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	4,668	4.05
柳本孝志	札幌市清田区	4,648	4.04
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	3,792	3.29
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,892	2.51
高橋雄一郎	札幌市清田区	2,616	2.27
宮澤一洋	東京都江東区	2,280	1.98
萬範幸	北海道江別市	2,280	1.98
計	-	64,127	55.75

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,160株

2. 株式会社一高たかはしが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 31,025	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,699	83,699	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	115,019	-	-
総株主の議決権	-	83,699	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウェルネット 株式会社	東京都千代田区内幸町 1丁目1番7号 NBF日比谷ビル26階	295	-	295	0.26
(相互保有株式) 株式会社一高 たかはし	札幌市白石区流通 センター5丁目7番1号	31,025	-	31,025	26.97
計	-	31,320	-	31,320	27.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80,500	99,000	84,600	66,300	62,500	64,300
最低(円)	68,900	77,100	60,200	60,500	48,500	50,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、並びに、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,734,387	2 7,187,550
受取手形及び売掛金	3,164,304	2,347,916
有価証券	-	200,000
商品	301,809	201,270
仕掛品	7,747	11,318
貯蔵品	3,571	4,340
その他	343,847	408,143
貸倒引当金	59,078	60,957
流動資産合計	11,496,590	10,299,581
固定資産		
有形固定資産	1 4,193,541	1 4,301,117
無形固定資産		
のれん	143,178	151,458
その他	410,205	321,268
無形固定資産合計	553,383	472,726
投資その他の資産		
その他	1,036,343	1,398,623
貸倒引当金	22,272	22,272
投資その他の資産合計	1,014,071	1,376,350
固定資産合計	5,760,996	6,150,194
資産合計	17,257,586	16,449,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,874	2,503,446
短期借入金	2,346,872	1,976,872
未払法人税等	141,643	1,180,110
収納代行預り金	2 4,818,645	2 4,702,570
賞与引当金	2,582	5,806
その他	614,239	667,373
流動負債合計	11,367,857	11,036,179
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,616,281	1,755,982
退職給付引当金	186,702	183,650
役員退職慰労引当金	41,135	67,272
負ののれん	418,954	558,606
その他	189,211	219,366
固定負債合計	2,502,285	2,834,878

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	13,870,142	13,871,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	1,720,515	1,425,696
自己株式	2,503,977	3,023,977
株主資本合計	3,393,536	2,578,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	-
為替換算調整勘定	5,696	-
評価・換算差額等合計	6,092	-
純資産合計	3,387,444	2,578,718
負債純資産合計	17,257,586	16,449,776

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【前第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	12,668,031
売上原価	11,990,790
売上総利益	677,240
販売費及び一般管理費	306,331
営業利益	370,909
営業外収益	
受取利息	12,580
受取賃貸料	8,845
その他	1,186
営業外収益合計	22,612
営業外費用	
賃貸費用	1,532
株式交付費	332
営業外費用合計	1,864
経常利益	391,657
特別損失	
事務所移転費用	3,500
特別損失合計	3,500
税引前四半期純利益	388,157
法人税、住民税及び事業税	167,907
法人税等調整額	8,758
法人税等合計	159,149
四半期純利益	229,008

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	18,894,124
売上原価	16,602,998
売上総利益	2,291,125
販売費及び一般管理費	1,852,402
営業利益	438,722
営業外収益	
受取利息	4,605
受取配当金	139
負ののれん償却額	139,651
匿名組合投資利益	46,855
その他	24,219
営業外収益合計	215,470
営業外費用	
支払利息	26,036
株式交付費	19,110
持分法による投資損失	6,799
その他	9,552
営業外費用合計	61,498
経常利益	592,695
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,178
固定資産売却益	36,286
その他	1,960
特別利益合計	41,425
特別損失	
固定資産売却損	5,602
固定資産除却損	15,946
事務所移転費用	8,562
障害対応費	5,059
特別損失合計	35,169
税金等調整前四半期純利益	598,951
法人税、住民税及び事業税	116,040
法人税等調整額	61,718
法人税等合計	177,759
四半期純利益	421,191

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,443,369
売上原価	6,104,997
売上総利益	338,371
販売費及び一般管理費	157,271
営業利益	181,099
営業外収益	
受取利息	5,894
受取賃貸料	4,422
その他	674
営業外収益合計	10,992
営業外費用	
賃貸費用	753
株式交付費	55
営業外費用合計	808
経常利益	191,283
特別損失	
事務所移転費用	3,500
特別損失合計	3,500
税引前四半期純利益	187,783
法人税、住民税及び事業税	76,102
法人税等調整額	1,050
法人税等合計	77,152
四半期純利益	110,630

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	10,062,347
売上原価	8,827,039
売上総利益	1,235,307
販売費及び一般管理費	949,388
営業利益	285,918
営業外収益	
受取利息	1,468
受取配当金	13
負ののれん償却額	69,825
持分法による投資利益	405
匿名組合投資利益	46,855
その他	9,364
営業外収益合計	127,932
営業外費用	
支払利息	12,953
その他	1,625
営業外費用合計	14,579
経常利益	399,272
特別利益	
固定資産売却益	8,238
その他	1,960
特別利益合計	10,199
特別損失	
固定資産売却損	3,612
固定資産除却損	15,946
事務所移転費用	8,562
特別損失合計	28,120
税金等調整前四半期純利益	381,350
法人税、住民税及び事業税	58,634
法人税等調整額	55,524
法人税等合計	114,158
四半期純利益	267,191

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	388,157
減価償却費	66,691
引当金の増減額(は減少)	1,185
受取利息及び受取配当金	12,580
売上債権の増減額(は増加)	353,709
たな卸資産の増減額(は増加)	210
仕入債務の増減額(は減少)	460,907
収納代行預り金の増減額(は減少)	63,834
その他	30,510
小計	581,394
利息及び配当金の受取額	2,933
法人税等の支払額	52,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	196,038
無形固定資産の取得による支出	162,550
投資有価証券の取得による支出	500,000
その他	59,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	36,767
配当金の支払額	61,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411,315
現金及び現金同等物の期首残高	8,489,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,078,636

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年7月1日
 至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	598,951
減価償却費	306,362
のれん償却額	8,279
負ののれん償却額	139,651
引当金の増減額(は減少)	2,051
受取利息及び受取配当金	4,744
支払利息	26,036
匿名組合投資損益(は益)	46,855
有形固定資産売却損益(は益)	30,684
売上債権の増減額(は増加)	816,387
たな卸資産の増減額(は増加)	92,394
仕入債務の増減額(は減少)	1,011,810
収納代行預り金の増減額(は減少)	116,074
その他	21,712
小計	956,457
利息及び配当金の受取額	23,047
利息の支払額	24,063
役員退職慰労金の支払額	26,137
障害対応費の支払額	69,019
法人税等の支払額	1,151,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	207,759
有形固定資産の売却による収入	60,972
無形固定資産の取得による支出	149,068
投資有価証券の償還による収入	200,000
匿名組合出資金の払戻による収入	62,051
その他	15,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	219,701
自己株式の取得による支出	21,977
自己株式の売却による収入	444,307
配当金の支払額	92,939
その他	8,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,157

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	7,155,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,397,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年6月30日）
1．有形固定資産の減価償却累計額は、3,011,593千円であります。	1．有形固定資産の減価償却累計額は、2,798,059千円であります。
2．収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	2．収納代行預り金 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	90,181千円

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	592,597千円

前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	45,076千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当及び賞与	285,040千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を越える	8,088,636千円
定期預金等	10,000千円
現金及び現金同等物	8,078,636千円
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額6,577,742千円が含まれております。	

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を越える	7,734,387千円
定期預金等	336,850千円
現金及び現金同等物	7,397,537千円
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額4,818,645千円が含まれております。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 115,019株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,320株

3. 新株予約権等に関する事項

第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 3,000株

新株予約権の四半期会計期間末残高 - 千円

なお、上記の新株予約権は、全て子会社である株式会社一高たかはしが保有しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	137,668	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社である株式会社一高たかはしが保有する当社株式(37,525株)に係る配当金が含まれております。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月17日にジャスダック証券取引所の立会時間外取引において、親会社株式6,500株を売却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が520,000千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は2,503,977千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	IT事業 (千円)	エネルギー 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,428,787	2,633,559	10,062,347	-	10,062,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,643	497	15,141	(15,141)	-
計	7,443,431	2,634,057	10,077,488	(15,141)	10,062,347
営業利益	112,068	177,156	289,224	(3,305)	285,918

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	IT事業 (千円)	エネルギー 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,737,961	4,156,163	18,894,124	-	18,894,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,623	1,363	28,987	(28,987)	-
計	14,765,584	4,157,527	18,923,111	(28,987)	18,894,124
営業利益	262,416	179,576	441,992	(3,270)	438,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な内容
IT事業	マルチペイメントサービス、オンラインビジネスサービス、電子認証サービス
エネルギー事業	LPGガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	40,471.74円	1株当たり純資産額	33,403.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,930.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,820.85円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	229,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,008
期中平均株式数(株)	78,152
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	3,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	— —

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,205.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	421,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	421,191
期中平均株式数(株)	80,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,396.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,363.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	110,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,630
期中平均株式数(株)	79,200
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	————— —————

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,192.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	267,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	267,191
期中平均株式数(株)	83,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められていないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ウェルネット株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルネット株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、会社を「株式交換完全親会社」、株式会社一高たかはしを「株式交換完全子会社」とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

ウェルネット株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルネット株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。